

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	戸籍・住民基本台帳等事務				
所管部局	市民協働部	部局長名	坂本 導昭	予算事業名	職員給与費
所管部署	中央窓口センター	所属長名	山本 精司	予算事業科目(平成25年度)	010203010101

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	住民基本台帳法, 地方自治法, 戸籍法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市住民, 高知市本籍人			
意図	どのような状態にしていくのか	法令に基づき, 住民基本台帳及び戸籍等に係るデータ管理や各種証明書発行等の業務を適正に運営し, 住民に関する各種事務の基礎として住民の利便増進及び行政の合理化が確保される状態を目指す。			
手段	事業実施体制等	中央窓口センター(本庁)及び9箇所の地域窓口センターで職員が事務を行う。	事業開始年度	不明	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	住民基本台帳・戸籍・印鑑に係る各種届出の記録及び各種証明書の発行, 住民基本台帳ネットワークの運用, 公的個人認証, 住民実態調査, 住民基本台帳の閲覧対応等			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A		成果指標設定困難		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					成果指標設定困難	
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	0	0	0	0	職員給与費における個別事業のため①事業費は0円 財源その他は手数料収入及び県委託金	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	94,616	91,157	88,409		88,314
			一般財源 (千円)	-94,616	-91,157	-88,409		-88,314
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	237,600	237,600	244,200	244,200		
		正規職員 (千円)	237,600	237,600	244,200	244,200		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	33.00	33.00	33.00	33.00		
		正規職員 (人)	33.00	33.00	33.00	33.00		
	その他 (人)							
	総コスト=①+② (千円)		237,600	237,600	244,200	244,200		
市民1人当たりコスト (円)		701	703	722		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

適法・適正に事務を行うことが事業成果と考える。頻繁に実施される各種の法改正に適切に対応していく必要がある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	各種の計画登録事業ではないが、自治体業務の基礎をなす必然業務である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	事業の性質上、成果指標の設定が困難である。③については便宜上Bを選択した。 外国人住民の住民基本台帳対象化など法改正に適切に対応し事業を実施している。システムトラブルの発生防止及び発生時の影響を最小限にするための対策に引き続き取り組む。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	アウトソーシング可能な業務の範囲を中央窓口センター及び行政改革推進課の職員で構成するWGにより検討、その結果を踏まえ、平成24年11月からアウトソーシングを実施済みである。3年間の長期継続契約期間中に検証を行い、契約期間満了後の対応について検討を行っていく。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	事務の性質上、受益者の偏りはあってはならず、平等・公平に対応を行っている。 受益者負担としては各種の手数料となる。概ね適正な負担割合と考えているが、平成25年度の財政課主導の手数料改訂作業において検証がなされることとなる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	市民サービスの向上という窓口業務としての重要な視点を持ち、かつ経費の削減に努めていく。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項